



「政官スクラム型リーダーシップの崩壊」

(平成 13～15 年度特別推進研究「高度経済成長終了以後の日本政治の実証的研究」)

所属・氏名：学習院大学法学部・教授・村松 岐夫

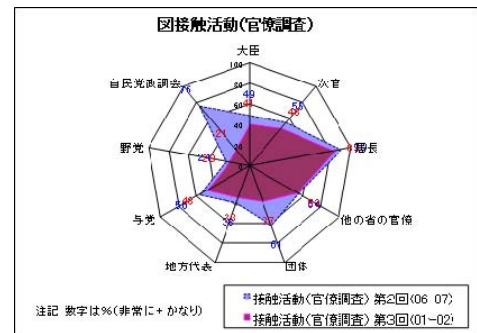
1. 研究期間中の研究成果

・背景

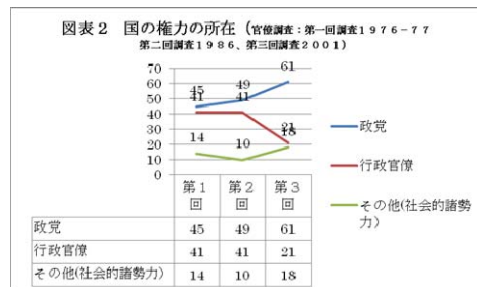
高度経済成長後の日本の政治は大きく変化したと思われる。冷戦の終了、バブル経済とその崩壊、グローバル化等々は、政治を大きく変えるに十分な環境変化である。しかし、この政治的变化に関して何がどう変わったか、いつ変わったかを体系的に論じた研究はないと言える。いつどのような変革が生じたかが本研究のテーマである。

・研究内容及び成果の概要

研究の方法としては、本特別推進研究の開始前に二度にわたって主要政策アクター（政治家、官僚、団体）に対して行ったものと同じのサーベイ調査を実施し、三回の調査における政策アクターの認識の推移と変化を分析することを主とした。関連して、90年代の主要な争点のケース研究を行った。研究の知見の主要な点は、80年代までの日本政治にみえた諸特徴の後退である。すなわち族議員型圧力政治の減衰、固定的な保革対立軸の消滅、強固な省庁仕切りの後退、強い反対党の登場等である。これらは、総体として、政権交代にともなうと同程度の変化である。これらの変化は官僚の活動量の減少（図表1）と政治主導の拡大（図表2）に凝縮して現れる。それは、別言すれば、政官の密接提携の崩壊であった。



図表 1



図表 2

2. 研究期間終了後の効果・効用

データの充実した分析には時間がかかる。本格的な分析は、期間終了後にも続けられた。その結果、2006年に村松岐夫・久米郁男編『日本の政治 30年の変動』の出版や他の多くの論文が公表された。また代表者の単著『政官スクラム型リーダーシップの崩壊（仮題）』（東洋経済新報社）が近刊の予定である。

本研究による政策アクター調査のデータにはアメリカとカナダの政治学者の関心を呼び、バンクーバーにおいて本研究の調査データを利用した国際会議が分担者・久米郁男を中心に開催された。提出された論文の内、1論文は American Journal of Political Science に掲載決定、他の2論文も著名英文雑誌に投稿中である (under review)。ブリティッシュ・コロンビア大学スタッフは、調査において使用された質問文の英訳をして、データ公開の時に非日本語圏の研究者が利用できる可能性を開いた。

分担者・真淵勝は、平成19年に韓国官僚制の研究と日本の官僚制の比較の可能性を検討し、質問文を韓国語(ハングル)に訳し試行的に調査を実施した(韓国側のパートナーも確保されている)。

【科学研究費補助金審査部会における所見】

本特別推進研究は、政策アクターへのインタビュー調査から構築したデータ・セットを用いた実証研究と、多数の政策分野に関する事例研究とによって、高度経済成長期以後の我が国における政治構造の変革を分析した意欲的なものであった。研究期間終了後、研究期間内に得られたデータや研究成果に基づき、研究代表者たちは重要な著作を多数刊行しており、その研究は格段に発展したと言える。特に、研究期間終了後の研究では、これまで個別に分析が進められてきた国会議員・官僚・利益集団の行動を統一的に把握することを試みており、現代日本政治研究に新たな視点を見出したものと評価できる。現在、研究成果をまとめた著作の引用が始まっており、また、構築されたデータ・セットも今後公開されれば他の研究者に活用されると考えられ、研究成果の学界への貢献度は今後高まると期待できる。

研究代表者が研究成果の概要を論壇誌に連載したこと等により、本研究の成果が既に学界の共有財産となっていることが、本研究の性質上、もっとも枢要な社会還元であろう。感覚的な評論に陥りかねない日本政治の分析をデータに基づいて分析したことは、今後の日本政治の分析と実際の政治展開において、説得力のある冷静な分析視角をもたらしたものとして、長期的に大きな社会貢献をもたらすと予想される。また、本研究に参画した当時の若手研究者は、本研究での経験を通じて調査・分析方法を会得することで成長し、その後政治学界において活躍を始めており、人材育成の面でも貢献が見受けられる。